



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 稲畑産業株式会社
 コード番号 8098 URL <https://www.inabata.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲畑 勝太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経営管理室長 (氏名) 農田 康一 TEL 050-3684-4011
 定時株主総会開催予定日 2026年6月16日 配当支払開始予定日 2026年6月1日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月15日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	832,745	△0.6	26,164	1.3	27,748	6.2	20,632	4.0
2025年3月期	837,838	9.4	25,824	21.9	26,134	22.2	19,833	△0.8

(注) 包括利益 2026年3月期 38,996百万円 (97.4%) 2025年3月期 19,756百万円 (△34.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	384.84	—	9.3	5.9	3.1
2025年3月期	363.90	—	9.7	6.0	3.1

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 464百万円 2025年3月期 313百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	498,138	245,938	47.3	4,416.83
2025年3月期	441,972	216,555	47.1	3,827.53

(参考) 自己資本 2026年3月期 235,779百万円 2025年3月期 208,155百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	21,075	△13,012	3,922	72,698
2025年3月期	19,903	△9,498	△805	55,357

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	60.00	—	65.00	125.00	6,829	34.4	3.4
2026年3月期	—	63.00	—	65.00	128.00	6,865	33.3	3.1
2027年3月期 (予想)	—	70.00	—	73.00	143.00		36.4	

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	440,000	6.6	13,000	△7.5	13,000	△12.2	10,000	△16.3	187.33
通期	890,000	6.9	27,500	5.1	27,500	△0.9	21,000	1.8	393.39

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 無

新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期	53,714,127株	2025年3月期	54,714,127株
2026年3月期	332,214株	2025年3月期	330,404株
2026年3月期	53,612,501株	2025年3月期	54,503,814株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 当社は、「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式は「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等の注記)	16
(1株当たり情報の注記)	18
(重要な後発事象の注記)	18
4. その他	19
(役員の異動)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、一部の地域において弱さがみられるものの、総じて緩やかな回復が続きました。ただし、足元では、中東情勢を始めとして先行きに対する不透明感が高まっています。

米国では、設備投資や生産を中心に、景気は緩やかに拡大しました。中国では、不動産市場の停滞による影響などにより、景気はやや減速しました。アジア新興国では、インドの景気は拡大、インドネシアは緩やかに回復しており、またタイでも持ち直しの動きがみられました。欧州では、ユーロ圏は、消費や設備投資を中心に景気持ち直しの動きがみられました。また、英国では、景気は持ち直しているものの、ペースは緩やかになっています。

日本経済は、緩やかに回復しました。個人消費や設備投資は緩やかに持ち直しており、雇用情勢にも改善の動きがみられました。輸出や生産は概ね横ばいとなりましたが、企業収益には、米国の通商政策による影響が残るものの、改善の動きがみられました。

こうしたなか、当社グループの連結ベースでの売上高は、832,745百万円（対前期比0.6%減）となりました。利益面では、営業利益は26,164百万円（同1.3%増）、経常利益は27,748百万円（同6.2%増）となり、いずれも過去最高を更新しました。親会社株主に帰属する当期純利益は、20,632百万円（同4.0%増）となりました。

なお、当連結会計年度における期中平均対米ドル為替レートは、150.67円でした（前連結会計年度は152.62円）。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前期比 (%)
売上高	837,838	832,745	0.6%減
営業利益	25,824	26,164	1.3%増
経常利益	26,134	27,748	6.2%増
親会社株主に帰属する 当期純利益	19,833	20,632	4.0%増

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

《情報電子事業》

情報電子事業は、前期にあった大型装置の販売が当連結会計年度には無く、また、太陽光発電の関連材料の販売が減少したことなどもあり、売上が減少しました。

フラットパネルディスプレイ（以下、FPD）関連は、第2四半期までパネルメーカーの稼働は安定的に推移しましたが、第3四半期から調整気味となりました。当社の状況は、中小型パネルや車載向け、またOLED向けは堅調でしたが、大型パネル向けが減少しました。

LED封止材は、屋外ディスプレイ向けの需要が堅調で、当社の販売も増加しました。

インクジェット関連は、ホーム&オフィス向けで、一部顧客の生産不調により販売が減少しました。ただ、注力している産業向けは市場の成長が続いており、当社の販売も増加しています。

複写機関連は、新規商材の獲得等により、関連材料の販売が増加しました。

太陽光発電関連は、需要は底堅いものの、安価なパネル・製品が流通する一部地域で激しい価格競争が継続しており、当社の関連材料販売も減少しました。こうした状況を踏まえ、比較的価格競争の影響を受けにくい北米、インド向けの取り組みを加速しています。

リチウムイオン電池関連は、EVの販売鈍化が継続していることに加え、米国での補助金終了の影響もあり、グローバルで関連材料の販売がやや減少しました。

フォトマスク関連は、半導体向け、FPD向けともに、関連材料の販売が増加しました。

半導体関連は、前期にあった大型装置の販売が当連結会計年度には無く、売上は大幅に減少しました。一方、中国向け半導体材料全般の需要が伸びるとともに、AI関連市場の活況を背景に、先端半導体向け材料の販売が大幅に増加しました。

これらの結果、売上高は239,336百万円（同9.4%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は7,042百万円（同16.9%減）となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前期比 (%)
売上高	264,056	239,336	9.4%減
セグメント利益（営業利益）	8,477	7,042	16.9%減

《化学品事業》

化学品事業は、自動車部品用原料や塗料・インキ・接着剤関連、建築資材関連などのビジネスが堅調に推移し、売上が増加しました。

樹脂原料・添加剤は、ウレタン材料等の販売は増加しましたが、米国向け樹脂原料が減少し、トータルで販売が減少しました。

自動車部品用原料は、需要は概ね横ばいでしたが、放熱材が伸長し、販売が増加しました。

塗料・インキ・接着剤関連は、新規商権の獲得等により、販売が増加しました。

製紙用薬剤は、関税率引き上げの影響等により米国向けが大幅に減少し、販売が減少しました。

建築資材関連は、新設住宅着工戸数は減少しましたが、ハウスメーカーや建材メーカー向けの拡販等により、販売が増加しました。

これらの結果、売上高は125,137百万円（同5.8%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は3,548百万円（同20.3%増）となりました。

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前期比 (%)
売上高	118,298	125,137	5.8%増
セグメント利益（営業利益）	2,948	3,548	20.3%増

《生活産業事業》

生活産業事業は、ライフサイエンス関連、食品関連とも総じて好調で、売上が増加しました。また、食品関連の収益改善が進み、セグメント利益（営業利益）は大幅に増加しました。

ライフサイエンス関連は、医薬品、日用品ともに原料販売が堅調に推移し、全体で販売が増加しました。

食品関連は、農産品については、冷凍野菜・果実の販売が堅調に推移、株式会社佐藤園の新規連結による茶製品の販売も加わり、販売が増加しました。水産品は、国内の回転寿司・量販店向けが好調に推移し、うなぎ加工品のEC販売等も好調でした。米国市場向けは、水産加工品の販売はやや低調でしたが、デザート製品の拡販等により、全体で販売が増加しました。

これらの結果、売上高は60,115百万円（同11.8%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は2,215百万円（同88.5%増）となりました。

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前期比 (%)
売上高	53,759	60,115	11.8%増
セグメント利益（営業利益）	1,175	2,215	88.5%増

《合成樹脂事業》

合成樹脂事業は、総じて各分野向けで堅調に推移し、売上が増加しました。

汎用樹脂関連は、日用品、建築向けなど総じて各分野の需要は停滞しましたが、輸入品の拡販に注力し、販売が増加しました。

高機能樹脂関連では、OA向けは前年が好調だった反動もあり、販売が減少しました。一方、炭素繊維などの新規ビジネスが始まりました。

自動車関連は、グローバルで販売がやや増加しました。地域別では、東南アジア、中国で販売が減少しましたが、メキシコでは前年並み、国内では微増、インドでは大幅に増加しました。中国では、日系自動車向け販売は低調でしたが、現地メーカー向け販売が拡大しました。メキシコでは、米関税引上げをにらんだ駆け込み需要の反動があったものの、前年並みを維持しました。

コンパウンド事業は、総じて堅調に推移しました。

ポリオレフィン原料の販売は、国内は堅調でしたが、輸出は主力であるアジアの電線被膜向けが大幅に減少し、全体でも減少しました。

フィルム関連（軟包装分野）は、販売は前年並みとなりました。

スポーツ関連は、グリップテープを中心に国内、海外ともに好調に推移し、販売が大幅に増加しました。

シート関連は、輸入原料の拡販や新規顧客の開拓が進み、販売が増加しました。

リサイクル原料ビジネスは、順調に拡大しています。

これらの結果、売上高は407,974百万円（同1.6%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は13,221百万円（同1.0%増）となりました。

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前期比 (%)
売上高	401,541	407,974	1.6%増
セグメント利益（営業利益）	13,086	13,221	1.0%増

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ56,166百万円増加(対前期比12.7%増)し、498,138百万円となりました。

流動資産の増加34,094百万円は、主に現金及び預金、商品及び製品並びにその他が増加したこと等によるものであります。

固定資産の増加22,072百万円は、主に有形固定資産、投資有価証券並びに無形固定資産が増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ26,783百万円増加(同11.9%増)し、252,200百万円となりました。

流動負債の増加16,018百万円は、主に短期借入金、支払手形及び買掛金並びにその他が増加したこと等によるものであります。

固定負債の増加10,765百万円は、主に長期借入金並びに繰延税金負債が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ29,382百万円増加(同13.6%増)し、245,938百万円となりました。これは、主に為替換算調整勘定、利益剰余金並びにその他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は47.3%(前連結会計年度末より0.2ポイント増加)となりました。期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は4,416円83銭(前連結会計年度末より589円30銭増加)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、税金等調整前当期純利益及び長期借入れによる収入が、有形固定資産の取得による支出、法人税等の支払額、配当金の支払額及び無形固定資産の取得による支出を上回ったこと等により、前連結会計年度末に比べ17,341百万円増加し、72,698百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は21,075百万円(前連結会計年度は19,903百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益及び売上債権の減少額が、法人税等の支払額、その他の流動資産の増加額及び棚卸資産の増加額を上回ったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は13,012百万円(前連結会計年度は9,498百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出及び無形固定資産の取得による支出が、投資有価証券の売却による収入を上回ったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は3,922百万円(前連結会計年度は805百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入れによる収入が、配当金の支払額を上回ったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しとして、世界経済は地域によってばらつきはあるものの、基本的には緩やかな回復が続くとみていますが、中東情勢や金融・為替市場の変動、米国の通商政策の動向による影響等により、不透明感が高まっています。

とりわけ中東情勢については、ナフサ由来の樹脂や化学品原料を取り扱う当社グループは、大きな影響を受ける可能性があります。足元では、事業や業績に対して大きな影響は生じておりませんが、今後については、紛争当事国間の交渉状況や、現地石油精製施設等インフラの被害状況、海峡封鎖など輸送に係る状況が非常に流動的であり、顧客の対応によって影響が大きく変化する可能性もあるため、現時点では、合理的な影響度合いや影響額の見積もりは困難です。

事業としては、特に樹脂全般を取り扱う合成樹脂事業、化学品原料を取り扱う化学品事業への影響が大きくなると想定され、また事態が長期化した場合、他の事業にも影響が出る可能性があります。

各事業セグメント・地域で、顧客との情報交換をより緊密に行い、情報の収集に努めるとともに、商社としての調達機能を発揮し、サプライチェーンの維持に貢献できるよう努めてまいります。

2027年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高890,000百万円、営業利益27,500百万円、経常利益27,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益21,000百万円を予想しております。

なお、業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1USD=155.00円を想定しております。

(連結業績見通し)

(単位：百万円)

	2027年3月期	
	第2四半期(累計)予想	通期予想
売上高	440,000	890,000
営業利益	13,000	27,500
経常利益	13,000	27,500
親会社株主に帰属する当期純利益	10,000	21,000

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRSの適用につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の適用動向等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,839	76,836
受取手形	7,506	3,011
電子記録債権	22,184	22,541
売掛金	173,813	179,470
商品及び製品	79,782	89,104
仕掛品	1,517	1,941
原材料及び貯蔵品	5,431	5,479
その他	10,356	16,305
貸倒引当金	△454	△618
流動資産合計	359,977	394,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,658	28,248
減価償却累計額	△12,951	△15,337
建物及び構築物 (純額)	5,707	12,910
機械装置及び運搬具	24,277	28,192
減価償却累計額	△19,342	△22,631
機械装置及び運搬具 (純額)	4,935	5,560
土地	3,985	4,575
建設仮勘定	1,991	1,614
その他	8,390	9,792
減価償却累計額	△5,297	△6,030
その他 (純額)	3,093	3,761
有形固定資産合計	19,713	28,422
無形固定資産		
投資その他の資産	9,325	13,723
投資有価証券	36,230	42,620
長期貸付金	2,314	2,546
退職給付に係る資産	10,502	12,752
繰延税金資産	1,442	1,535
その他	8,626	8,570
貸倒引当金	△6,161	△6,105
投資その他の資産合計	52,955	61,920
固定資産合計	81,994	104,066
資産合計	441,972	498,138

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	121,191	124,967
短期借入金	28,338	37,102
未払法人税等	3,374	4,159
未払費用	1,830	2,080
賞与引当金	1,997	2,105
その他	11,735	14,072
流動負債合計	168,469	184,487
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	20,294	27,741
繰延税金負債	6,380	9,345
役員退職慰労引当金	33	36
役員株式給付引当金	262	287
退職給付に係る負債	2,134	2,395
その他	2,841	2,905
固定負債合計	56,947	67,713
負債合計	225,416	252,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,364	9,364
資本剰余金	7,230	7,260
利益剰余金	153,617	164,582
自己株式	△785	△783
株主資本合計	169,427	180,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,417	12,612
繰延ヘッジ損益	310	346
為替換算調整勘定	28,148	40,460
退職給付に係る調整累計額	850	1,935
その他の包括利益累計額合計	38,727	55,354
非支配株主持分	8,400	10,159
純資産合計	216,555	245,938
負債純資産合計	441,972	498,138

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	837,838	832,745
売上原価	758,915	748,943
売上総利益	78,923	83,801
販売費及び一般管理費	53,098	57,637
営業利益	25,824	26,164
営業外収益		
受取利息	855	950
受取配当金	1,051	979
持分法による投資利益	313	464
雑収入	1,117	1,489
営業外収益合計	3,339	3,883
営業外費用		
支払利息	1,485	1,557
為替差損	811	9
貸倒引当金繰入額	96	286
雑損失	636	444
営業外費用合計	3,029	2,298
経常利益	26,134	27,748
特別利益		
固定資産売却益	512	—
投資有価証券売却益	3,615	2,691
特別利益合計	4,127	2,691
特別損失		
固定資産除却損	170	—
投資有価証券評価損	646	1,059
共同開発費用負担金	325	—
子会社清算損	—	160
特別損失合計	1,142	1,219
税金等調整前当期純利益	29,119	29,220
法人税、住民税及び事業税	7,558	8,085
法人税等調整額	615	△485
法人税等合計	8,173	7,599
当期純利益	20,945	21,620
非支配株主に帰属する当期純利益	1,111	988
親会社株主に帰属する当期純利益	19,833	20,632

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	20,945	21,620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△941	3,704
繰延ヘッジ損益	△301	80
為替換算調整勘定	△519	12,406
退職給付に係る調整額	438	1,091
持分法適用会社に対する持分相当額	134	92
その他の包括利益合計	△1,189	17,376
包括利益	19,756	38,996
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,722	37,259
非支配株主に係る包括利益	1,033	1,737

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,364	7,177	144,689	△904	160,327
当期変動額					
剰余金の配当			△6,876		△6,876
親会社株主に帰属する 当期純利益			19,833		19,833
自己株式の取得				△4,079	△4,079
自己株式の消却		△2	△4,028	4,031	—
自己株式の処分		655		142	797
株式給付信託による自己株式の 譲渡				25	25
連結範囲の変動					—
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△600			△600
連結子会社の増資による持分の 増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	52	8,928	119	9,100
当期末残高	9,364	7,230	153,617	△785	169,427

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	10,289	595	28,541	412	39,838	6,588	206,754
当期変動額							
剰余金の配当							△6,876
親会社株主に帰属する 当期純利益							19,833
自己株式の取得							△4,079
自己株式の消却							—
自己株式の処分							797
株式給付信託による自己株式の 譲渡							25
連結範囲の変動							—
連結子会社株式の取得 による持分の増減							△600
連結子会社の増資による持分の 増減							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△871	△284	△393	438	△1,111	1,811	699
当期変動額合計	△871	△284	△393	438	△1,111	1,811	9,800
当期末残高	9,417	310	28,148	850	38,727	8,400	216,555

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,364	7,230	153,617	△785	169,427
当期変動額					
剰余金の配当			△6,930		△6,930
親会社株主に帰属する 当期純利益			20,632		20,632
自己株式の取得				△3,208	△3,208
自己株式の消却			△3,210	3,210	—
自己株式の処分					—
株式給付信託による自己株式の 譲渡					—
連結範囲の変動			474		474
連結子会社株式の取得 による持分の増減		32			32
連結子会社の増資による持分の 増減		△2			△2
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	29	10,965	1	10,996
当期末残高	9,364	7,260	164,582	△783	180,424

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	9,417	310	28,148	850	38,727	8,400	216,555
当期変動額							
剰余金の配当							△6,930
親会社株主に帰属する 当期純利益							20,632
自己株式の取得							△3,208
自己株式の消却							—
自己株式の処分							—
株式給付信託による自己株式の 譲渡							—
連結範囲の変動							474
連結子会社株式の取得 による持分の増減							32
連結子会社の増資による持分の 増減							△2
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	3,194	35	12,312	1,084	16,627	1,759	18,386
当期変動額合計	3,194	35	12,312	1,084	16,627	1,759	29,382
当期末残高	12,612	346	40,460	1,935	55,354	10,159	245,938

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,119	29,220
減価償却費	4,219	4,216
のれん償却額	244	325
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	46	△563
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	105	620
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△804	△1,127
受取利息及び受取配当金	△1,907	△1,929
支払利息	1,485	1,557
持分法による投資損益 (△は益)	△313	△464
固定資産売却益	△512	—
固定資産除却損	170	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	646	1,059
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,615	△2,691
子会社清算損益 (△は益)	—	160
売上債権の増減額 (△は増加)	3,095	7,881
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△93	△4,428
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,879	△4,763
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	258	1,038
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,552	△2,482
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△670	1,342
その他	△44	△715
小計	26,758	28,257
利息及び配当金の受取額	2,022	2,047
利息の支払額	△1,479	△1,567
法人税等の支払額	△7,398	△7,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,903	21,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,565	△3,975
定期預金の払戻による収入	4,955	4,721
有形固定資産の取得による支出	△3,782	△9,173
有形固定資産の売却による収入	759	35
無形固定資産の取得による支出	△2,372	△5,548
投資有価証券の取得による支出	△2,349	△1,413
投資有価証券の売却による収入	4,024	3,312
子会社株式の取得による支出	△1,434	△345
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△187	325
長期貸付けによる支出	△770	△1,044
長期貸付金の回収による収入	671	654
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,422	—
事業譲受による支出	—	△569
その他	△23	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,498	△13,012

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13,058	5,866
長期借入れによる収入	8,988	10,045
長期借入金の返済による支出	△2,368	△1,078
社債の発行による収入	17,385	—
自己株式の取得による支出	△4,149	△3,221
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	1,524	—
配当金の支払額	△6,876	△6,930
非支配株主への配当金の支払額	△100	△135
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,300	—
その他	△850	△623
財務活動によるキャッシュ・フロー	△805	3,922
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,055	16,924
現金及び現金同等物の期首残高	46,301	55,357
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	417
現金及び現金同等物の期末残高	55,357	72,698

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び海外における商品の売買、各種製品の製造及び販売、サービスの提供等を主な事業としており、取り扱う商品、製品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、こうした事業活動を展開するうえで本社の営業本部の事業単位を基礎とし、商品、製品又はターゲットとする市場・業界別に、「情報電子」、「化学品」、「生活産業」及び「合成樹脂」の4つを報告セグメントとして区分しております。

各報告セグメントの主な商品、製品及びサービスは以下のとおりであります。

- (1) 情報電子……半導体・液晶材料、機械装置類、複写機・プリンター用染料、エレクトロニクス業界向け材料
- (2) 化学品……自動車部品原料、樹脂・ゴム用原料、塗料・インキ・接着剤原料、製紙用薬剤、染料・染織資材、木材、集成材、木質系建材、住宅機器、住宅設備関連資材
- (3) 生活産業……医薬品原料、ファインケミカル、家庭用品（殺虫剤・化粧品・日用品）原料、加工食品、水産物、農産物、澱粉類
- (4) 合成樹脂……汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック、各種フィルム製品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	264,056	118,298	53,759	401,541	837,656	181	837,838	—	837,838
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	264,056	118,298	53,759	401,541	837,656	181	837,838	—	837,838
セグメント利益	8,477	2,948	1,175	13,086	25,688	136	25,824	—	25,824
セグメント資産	110,181	60,138	30,778	200,118	401,217	343	401,561	40,410	441,972
その他の項目									
減価償却費	627	524	335	2,731	4,219	—	4,219	—	4,219
のれんの償却額	—	—	—	244	244	—	244	—	244
持分法適用会社への 投資額	1,298	—	—	1,376	2,675	—	2,675	—	2,675
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	194	337	458	6,025	7,015	—	7,015	3,567	10,583

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業であります。

2. (1) セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産40,410百万円の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,567百万円は、親会社の管理部門に係る増加額であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

合成樹脂セグメントにおいて、ノバセル株式会社の株式取得に伴い、当連結会計年度より、同社及びその子会社3社を連結の範囲に含めております。この結果、合成樹脂セグメントにおいて、のれんが3,198百万円発生しております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	239,336	125,137	60,115	407,974	832,563	181	832,745	—	832,745
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	239,336	125,137	60,115	407,974	832,563	181	832,745	—	832,745
セグメント利益	7,042	3,548	2,215	13,221	26,027	136	26,164	—	26,164
セグメント資産	115,764	69,313	35,179	217,452	437,710	533	438,243	59,895	498,138
その他の項目									
減価償却費	668	509	440	2,598	4,216	—	4,216	—	4,216
のれんの償却額	0	—	—	324	325	—	325	—	325
持分法適用会社への 投資額	1,579	—	—	1,534	3,114	—	3,114	—	3,114
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	341	1,306	514	1,790	3,953	—	3,953	10,883	14,837

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業であります。

2. (1) セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産59,895百万円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,883百万円は、親会社の管理部門に係る増加額であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報の注記)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,827.53円	1株当たり純資産額	4,416.83円
1株当たり当期純利益	363.90円	1株当たり当期純利益	384.84円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を「普通株式の期末発行済株式総数」の計算において控除する自己株式数に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数は、前連結会計年度末において254,500株、当連結会計年度末において254,500株であります。また、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において258,161株、当連結会計年度において254,500株であります。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	19,833	20,632
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	19,833	20,632
期中平均株式数(株)	54,503,814	53,612,501

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

役員の変動（2026年6月16日付予定）は以下のとおりであります。

（1）代表取締役の変動

①退任予定代表取締役

赤尾 豊弘（現 代表取締役専務執行役員）

（2）取締役の変動

①就任予定取締役

取締役常務執行役員 高橋 豊（現 常務執行役員、化学品・生活産業セグメント担当、
欧米地区担当）

社外取締役 監査等委員 安井 義一（元 三菱マテリアル株式会社 取締役常勤監査委員 指名委員）

社外取締役 監査等委員 新堂 桂子（現 株式会社フジクラ エグゼクティブアドバイザー、弁護士）

②退任予定取締役

赤尾 豊弘（現 代表取締役専務執行役員）

佐成 実（現 社外取締役 監査等委員）

藤澤 友一（現 社外取締役 監査等委員）

（3）執行役員の変動

①昇格予定執行役員

専務執行役員 中野 幸治（現 常務執行役員 合成樹脂セグメント担当、
東南アジア地区担当）

常務執行役員 丸田 剛志（現 執行役員 北東アジア地区担当補佐、情報電子第一本部長）

②就任予定執行役員

執行役員 平木 次郎（現 情報電子第二本部長）

執行役員 井上 大（現 米州総支配人）

③退任予定執行役員

河合 紳也（現 合成樹脂セグメント担当補佐、合成樹脂第二本部長、
コンパウンド統括室長）

田中 勝敏（現 稲畑ファインテック株式会社 代表取締役社長）

*河合 紳也及び田中 勝敏は2026年6月16日付で特別囑託に就任する予定です。

新役員体制

2026年6月16日付で、当社の役員体制は以下のとおりとなる予定であります。

代表取締役社長執行役員	稲畑 勝太郎	
代表取締役専務執行役員	横田 健一	管理部門全般担当
取締役常務執行役員	高橋 豊	化学品・生活産業セグメント担当、情報電子セグメント担当補佐 欧米地区担当
取締役	竹下 憲昭	
社外取締役	長南 収	
社外取締役	末川 久幸	
社外取締役	池垣 真里	
取締役 監査等委員	久保井 伸和	
社外取締役 監査等委員	横田 乃里也	
社外取締役 監査等委員	伊藤 志保	
社外取締役 監査等委員	安井 義一	
社外取締役 監査等委員	新堂 桂子	
専務執行役員	中野 幸治	合成樹脂セグメント担当、東南アジア地区担当
常務執行役員	丸田 剛志	情報電子セグメント担当、北東アジア地区担当、情報電子第一本部長
執行役員	農田 康一	財務経営管理室長
執行役員	大倉 崇晴	オルディ株式会社 代表取締役社長
執行役員	角田 正人	リスク管理室長
執行役員	古林 宏之	人事室長
執行役員	福井 一智	東南アジア総支配人
執行役員	平木 次郎	情報電子第二本部長
執行役員	井上 大	米州総支配人